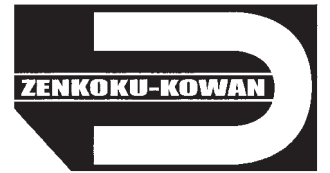


(発行所)  
**全国港湾労働組合連合会**  
 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2  
 日港福会館1F  
 電話：03-3733-2561  
 F.A.X：03-3733-2627  
 発行人：玉田雅也  
 定価：30円（組合費を含む）

(毎月1回15日発行・平成7年8月18日)  
 第三種郵便物認可  
**2016年3月15日 第276号**

# 全国港湾

NATIONAL FEDERATION OF DOCKWORKERS UNIONS OF JAPAN  
 (ZENKOKU-KOWAN)



E-Mail : nfduj@zenkoku-kowan.jp

## 中央港湾団交“大いに不満!!”



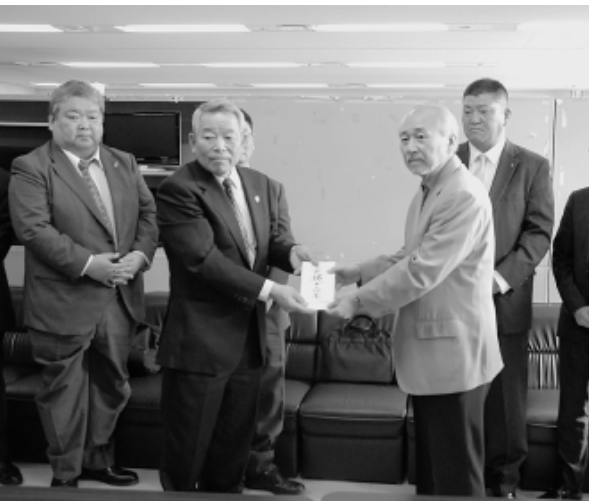
全国港湾と港運同盟は、日本港運協会と第三回中央港湾団交を三月十六日十四時より開催した。二月二十五日の第二回団交で日本港運協会は、組合要求に対して回答するも、不満であることを表明し、業側が再検討することで次回の開催を了承した。  
 第三回団交では、業側は前回の回答を踏まえて新たに上積みした回答を行い組合側の理解を求めたが、組合側より業側回答に対して、大いに不満であるとし、行動の自由留保を通告した。

二月二十五日開催の第二回団交で業側は、現在の経済状況を加味した上で回答を聞いてほしいとし、項目ごとに回答を行ったが、回答は困難な課題、一律に回答できない、個別事業者の責任、引き続き協議などと、積極的なものはなかった。  
 組合側は一旦休憩をはきみ、検討した結果、回答には大変不満であると表明すると

### 辺野古新基地建設反対行動 沖縄県庁で翁長知事と会見



沖縄県庁にて翁長知事と会見



辺野古基金へ募金を手渡す



糸谷委員長(左)と翁長沖繩県知事(右)

同時に、業側回答に対して組合側の主張と反論を述べた。  
 これに対し業側は、組合側の主張と反論を受け止めて、再検討することを表明し、次回交渉を求めた。  
 第三回団交は、三月十六日午後開催され業側は、前回回答を再考した結果、六として、新たに回答を行う項目でコンセンサスを得た。しかし、中身は委員会



を開催して検討などと、具体性に欠けるもので、組合側は、まとめる気がない、要求主旨に沿った回答を行うよう求め、「大いに不満」と表明し、「行動の自由を留保すること」を通告を行った。業側はこれを受け、持ち帰り検討するとした。次回第四回団交を三月二十四日午後から開催することを確認して交渉を終えた。

翌日の三月三十日三十分からは、沖縄県庁で翁長知事と会見を行った。会見では、「辺野古新基地建設に反対する決議」を手渡し、糸谷委員長は、新基地建設に使う埋め立て土砂の搬出・搬入が港湾で行われることに対して、反対運動を取り組み決意を伝えた。  
 翁長知事は、「全国民が日本の地方自治の問題、民主主義の問題としてとらえないと解決しない。このような形で応援をいただけることに感謝する」と述べた。会見後、辺野古基金への募金一〇万円を辺野古基金事務局へ手渡し、現地行動をおえた。  
 (関連記事三面)

全国港湾は三月一日〜四日まで、辺野古新基地建設反対現地行動を、基地建設反対対策委員会を中心に総勢十二名で取り組んだ。  
 三月二日には早朝六時半から、米軍キャンプ・シュワブゲート前での辺野古新基地建設の現地座込み行動に参加、午後から辺野古周辺及び普天間飛行場を視察した。  
 三月三日十時三十分からは、沖縄県庁で翁長知事と会見を行った。会見では、「辺野古新基地建設に反対する決議」を手渡し、糸谷委員長は、新基地建設に使う埋め立て土砂の搬出・搬入が港湾で行われることに対して、反対運動を取り組み決意を伝えた。  
 翁長知事は、「全国民が日本の地方自治の問題、民主主義の問題としてとらえないと解決しない。このような形で応援をいただけることに感謝する」と述べた。会見後、辺野古基金への募金一〇万円を辺野古基金事務局へ手渡し、現地行動をおえた。  
 (関連記事三面)

東日本大震災から五年が経ち、被災地では道路などインフラ整備や災害公営住宅の建設が進んでいる。いっぽうで、仮設住宅にはまだ七万人が暮らし、避難者の総数は今なお十八万人近くに及ぶ。また、仮設住宅での孤独死が五年で百九十人に上り、年々増加している。宮城県の調査では「支援が必要な不安や抑うつ状態」の仮設入居者は避難者全体のうち七・五%。家族を失った被災者も多く、精神的な苦痛は計り知れない▼地域の課題としては、沿岸部の多くの被災地が急速な人口流出に悩まされている。住民が減って商店などが廃業し、地域の不便さに拍車がかかり、住民が戻りにくくなるという悪循環が指摘されている。学校や職場を避難先の近くに離れた人など多いことから、簡単には戻れないケースは多い▼福島では、政府が「年二〇ミリのペースで健康に影響しない」と避難指示を順次解除している。しかし、原発事故前は「追加被ばく線量は年一ミリが限度」だった。今なお除染が手つかずの場所も多く残っていることから、住民の不安は当然だ。昨年九月に避難指示が解除された楢葉町では、帰還した住民は数%。原発事故は現在も終わっていない。この事実を国民全体が再認識するべきだ。



東日本大震災から五年が経ち、被災地では道路などインフラ整備や災害公営住宅の建設が進んでいる。いっぽうで、仮設住宅にはまだ七万人が暮らし、避難者の総数は今なお十八万人近くに及ぶ。また、仮設住宅での孤独死が五年で百九十人に上り、年々増加している。宮城県の調査では「支援が必要な不安や抑うつ状態」の仮設入居者は避難者全体のうち七・五%。家族を失った被災者も多く、精神的な苦痛は計り知れない▼地域の課題としては、沿岸部の多くの被災地が急速な人口流出に悩まされている。住民が減って商店などが廃業し、地域の不便さに拍車がかかり、住民が戻りにくくなるという悪循環が指摘されている。学校や職場を避難先の近くに離れた人など多いことから、簡単には戻れないケースは多い▼福島では、政府が「年二〇ミリのペースで健康に影響しない」と避難指示を順次解除している。しかし、原発事故前は「追加被ばく線量は年一ミリが限度」だった。今なお除染が手つかずの場所も多く残っていることから、住民の不安は当然だ。昨年九月に避難指示が解除された楢葉町では、帰還した住民は数%。原発事故は現在も終わっていない。この事実を国民全体が再認識するべきだ。